

# 大阪経済の情勢

(2020年2月指標を中心に)

2020年4月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

## 「大阪経済は、弱い動きとなっており、 足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている」

**需要面**では、個人消費は、弱含んでいる。コンビニ販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は増加。主要国向けでは、EU以外の地域向けで増加。輸入額は減少。

**供給面**では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は上昇、全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、基調としては改善している。近畿の失業率は前年比横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(1月)は低下。

**先行き**では、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
2月		↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓
1月	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
2月		↑	↓	↓	↓	→
1月	↓	↑	↓	↓	↑	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

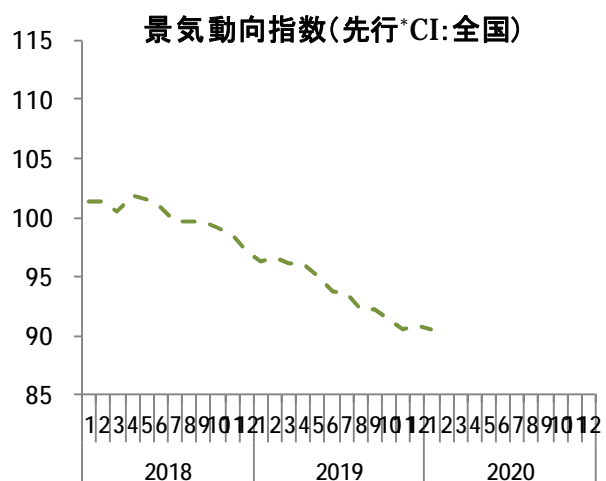
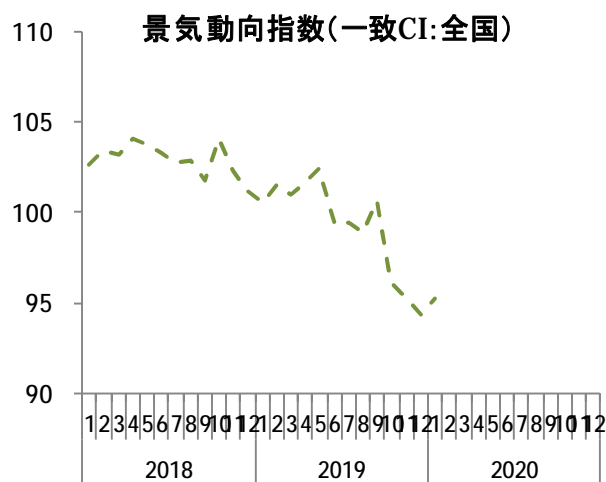
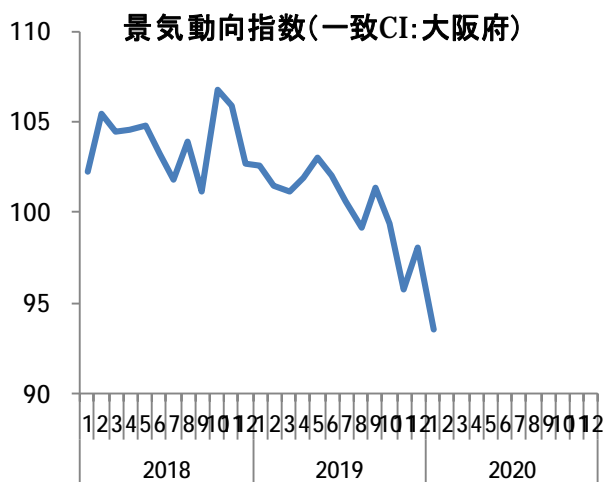
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年2月公表分) (2019年12月指標中心)	先月(2020年3月公表分) (2020年1月指標中心)
<a href="#">大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」</a>	大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている。	大阪経済は、拡大の動きに足踏みがみられる。なお足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。
<a href="#">内閣府「月例経済報告」</a>	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。
<a href="#">近畿経済産業局「近畿経済の動向」</a>	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、足踏み状態となっている。
<a href="#">日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」</a>	関西の景気は、基調としては緩やかな拡大を続けているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。	関西の景気は、基調としては緩やかな拡大を続けているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響に広がりが見られている。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」「生産財出荷指数」が低下に寄与。全国(1月)の一致CIは上昇、先行CIは低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	19年12月	20年1月	2月
先行CI	94.5	P 86.4	
一致CI	98.0	P 93.5	

	全国		
	19年12月	20年1月	2月
先行CI	90.9	90.5	
一致CI	94.4	95.2	

### 一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、20年1月速報)

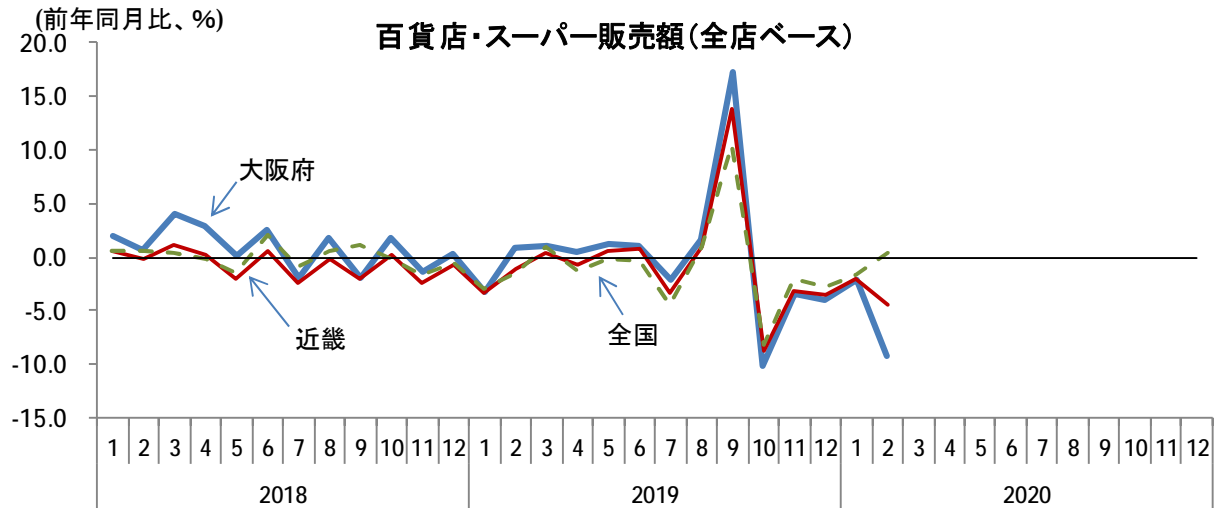
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.23	▲0.10	▲1.03	▲1.29	▲0.62	▲1.67	▲0.06

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、弱含んでいる。コンビニ販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は減少。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【5ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,931	1,485	P 1,242
前年比(%)	大阪府	▲4.0	▲2.2	P ▲9.2
	近畿	▲3.6	▲2.1	P ▲4.5
	全国	▲2.8	▲1.6	P 0.3

百貨店販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲3.9	▲1.2	P ▲19.1
	全国	▲4.7	▲3.3	P ▲11.8

スーパー販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲4.2	▲3.4	P 1.8
	全国	▲1.8	▲0.8	P 6.0

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【5ヶ月連続の増加。】

		19年12月	20年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	735	675	P 639
前年比(%)	大阪府	1.2	2.8	P 1.3
	近畿	0.9	2.1	P 1.7
	全国	0.6	1.6	P 3.4

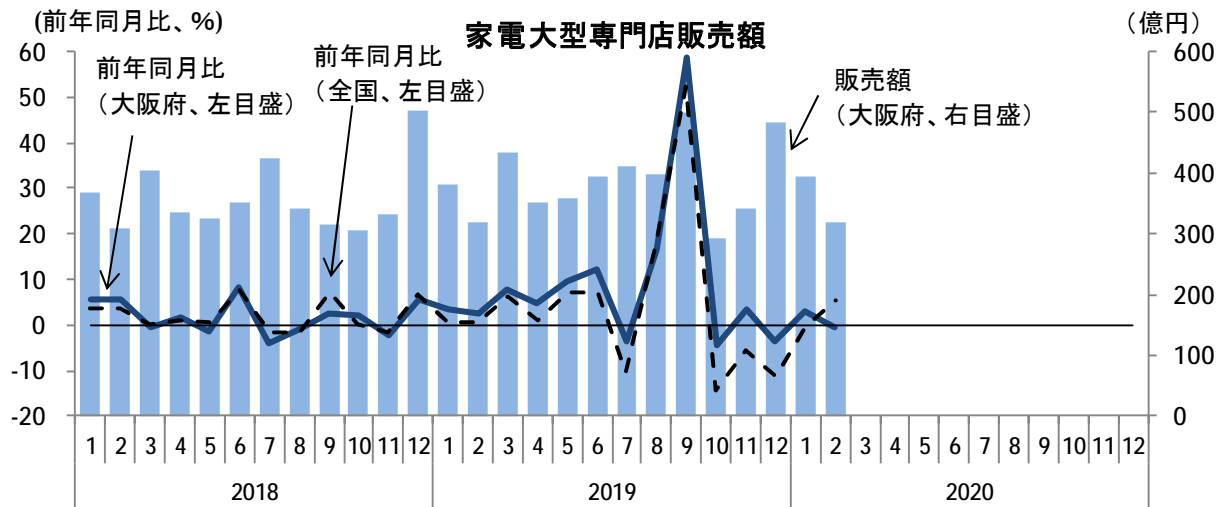
### ○家計消費支出【近畿(20年1月)は4ヶ月連続の減少。】

		19年12月	20年1月	2月
円	近畿	306,297	273,751	
前年比(%)	近畿	▲4.2	▲5.9	
	全国	▲3.9	▲3.1	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	▲3.8	3.1	P ▲0.4
	全国	▲11.2	▲0.3	P 5.2

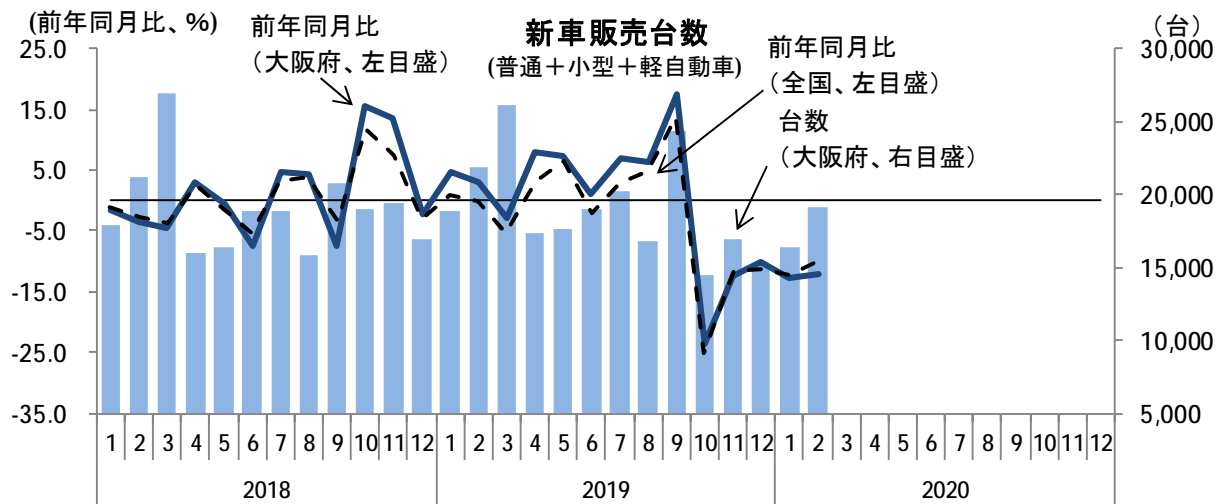
ドラッグストア販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	3.1	9.7	P 7.2
	全国	4.4	6.3	P 18.9

ホームセンター販売額(全店)

		19年12月	20年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	▲4.0	0.7	P 9.5
	全国	▲4.2	▲1.5	P 9.6

### ○新車販売台数【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		19年12月	20年1月	2月
販売額(台)	大阪府	15,169	16,399	19,177
前年比 (%)	大阪府	▲10.2	▲12.8	▲12.2
	全国	▲11.1	▲12.1	▲9.8

車種別の増減

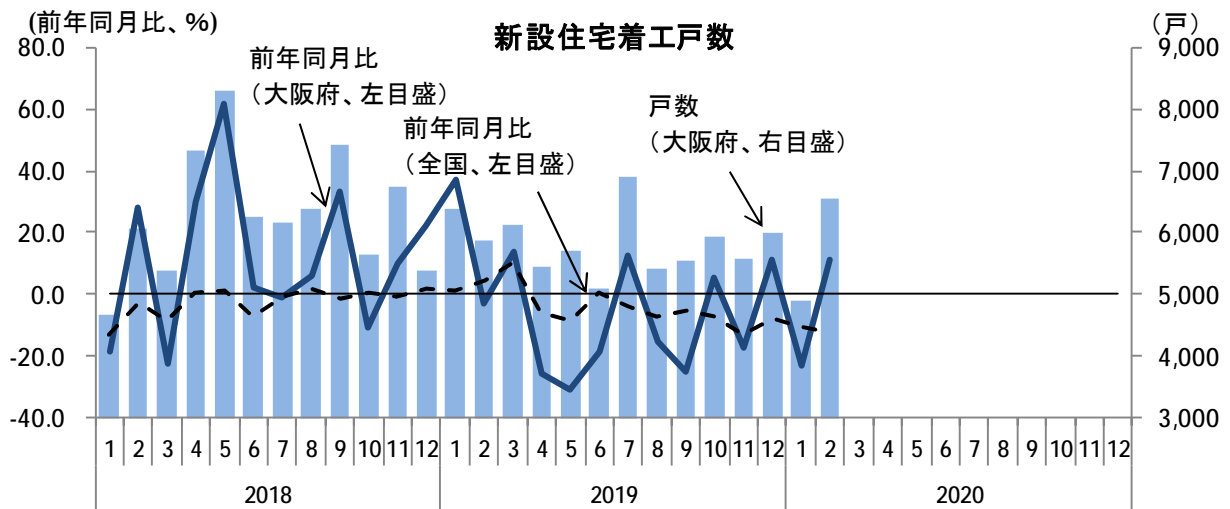
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
▲14.2	▲9.2	▲12.2

## [需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

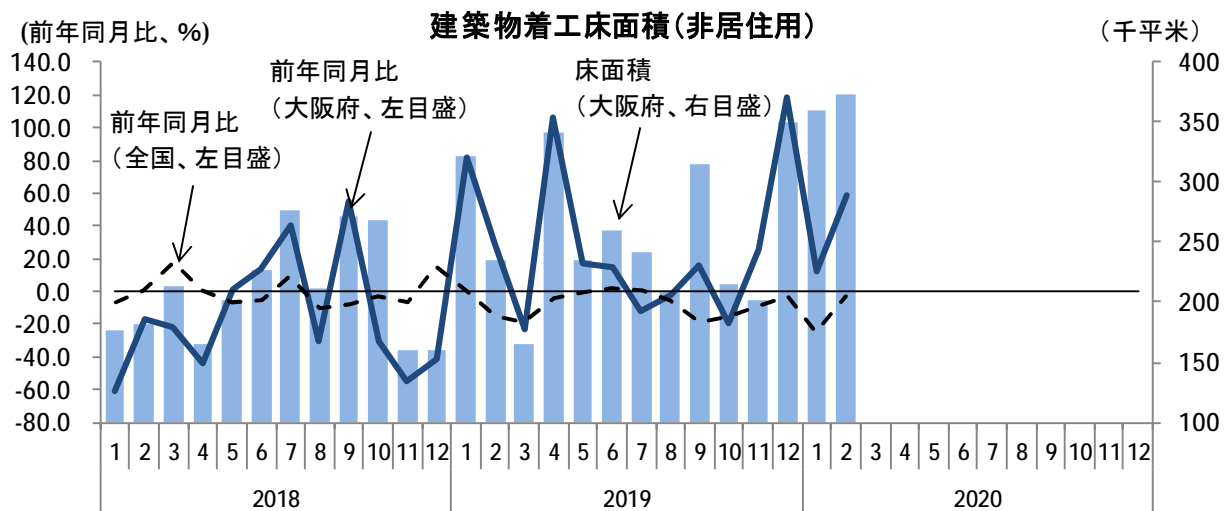


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		19年12月	20年1月	2月
戸数	大阪府	5,993	4,906	6,546
前年比 (%)	大阪府	11.0	▲23.1	11.5
	全国	▲7.9	▲10.1	▲12.3

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 2月)		
持家	貸家	分譲
1.1	▲0.2	31.2

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

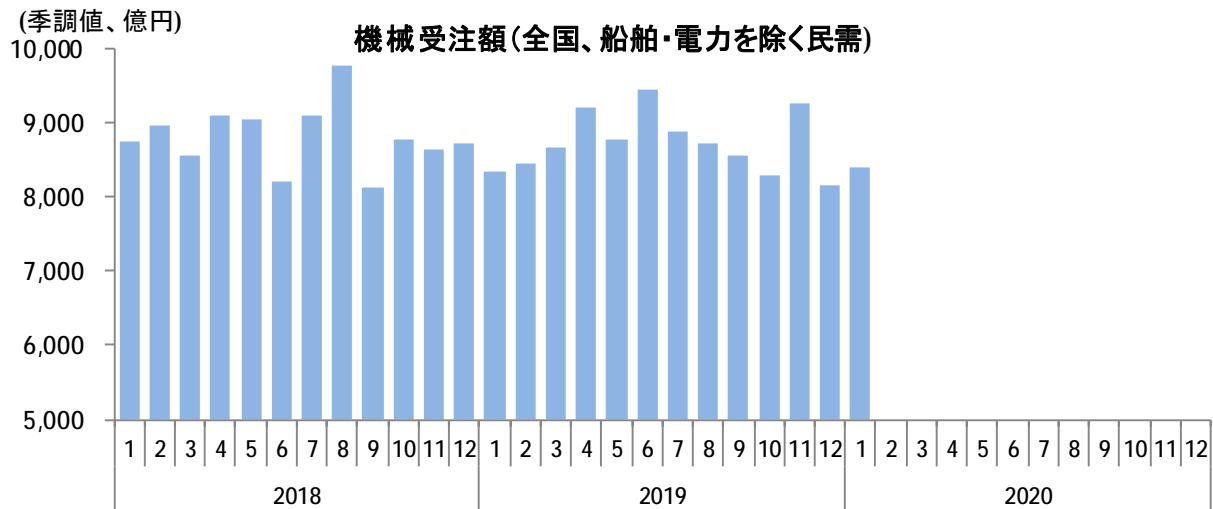
		19年12月	20年1月	2月
千m <sup>2</sup>	大阪府	349	361	373
前年比 (%)	大阪府	118.4	12.2	59.0
	全国	▲2.5	▲25.1	▲2.6

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 2月)	
増加	運輸業(67.2)
減少	鉱業・採石業・砂利採取業・建設業(▲8.9)、 宿泊業・飲食サービス業(▲8.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

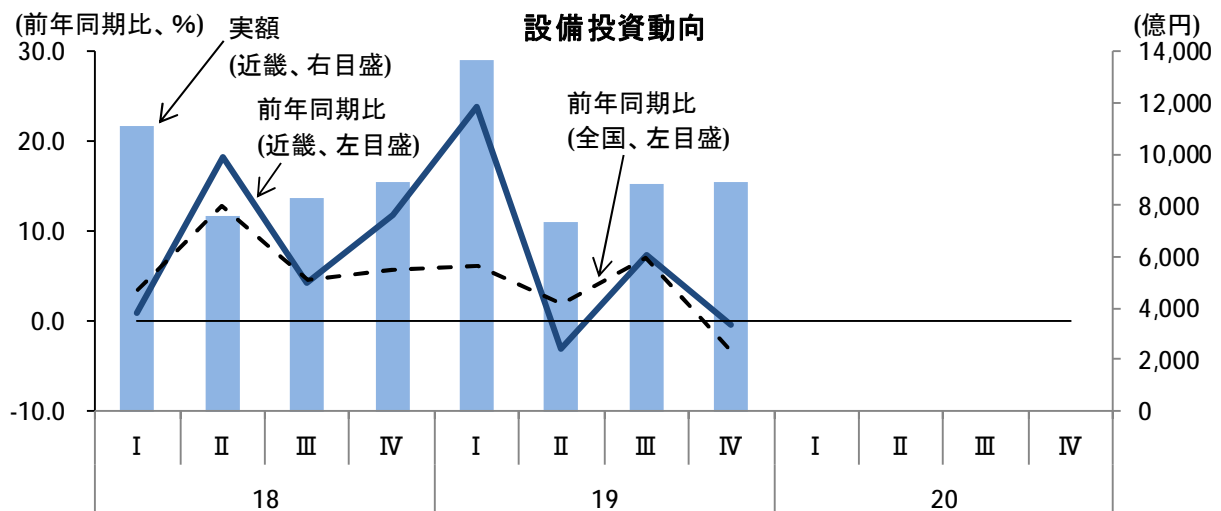
### ○機械受注額【20年1月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	19年12月	20年1月	2月
全国(億円)	8,157	8,394	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で2期ぶりの減少。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		‘19年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,349	8,868	8,922
前年同期比 (%)	近畿	▲3.1	7.4	▲0.4
	全国	1.9	7.1	▲3.5

### ○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの減少。】

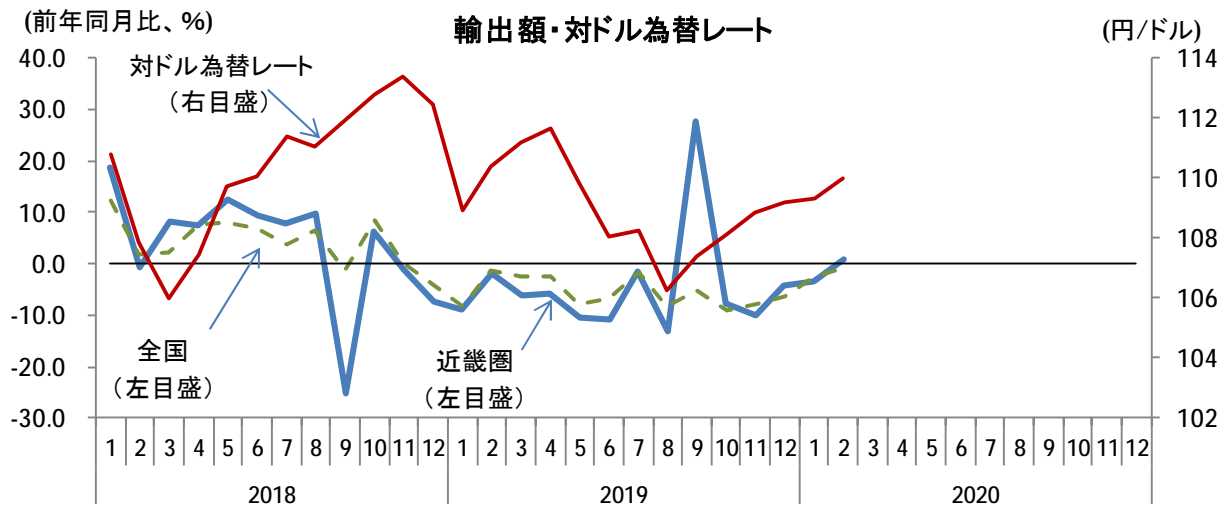
		19年12月	20年1月	2月
億円	大阪府	233	308	238
前年比 (%)	大阪府	▲11.3	12.6	▲20.0
	全国	▲3.6	9.6	▲5.4

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

## [需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は増加。主要国向けでは、EU以外の地域向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【5ヶ月ぶりの増加。「半導体等電子部品」、「遊戯用具」などが増加。主要国・地域向けでは、EU以外の地域向けで増加。】

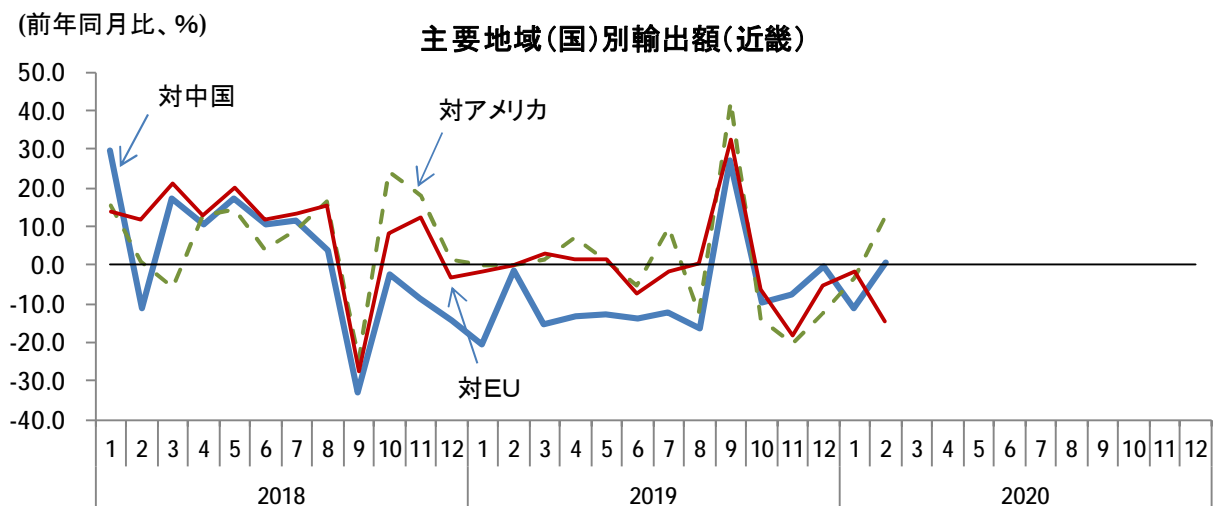


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		19年12月	20年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	14,144	11,377	P 13,301
前年比 (%)	近畿	▲4.1	▲3.6	P 0.8
	全国	▲6.3	▲2.6	P ▲1.0
為替レート(円/ドル)		109.18	109.34	109.96

品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、2月)	
増加	半導体等電子部品、遊戯用具
減少	原動機、船舶



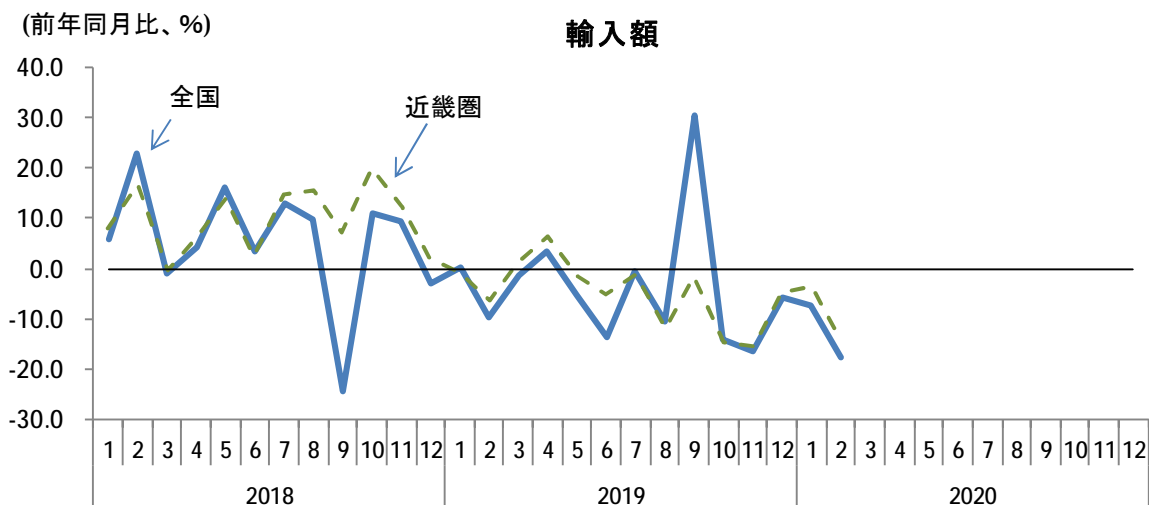
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	3.1	5ヶ月ぶりの増加
中国	0.5	5ヶ月ぶりの増加
EU	▲4.0	5ヶ月連続の減少
アメリカ	8.1	5ヶ月ぶりの増加

## [需要] 貿易・観光

### ○輸入額【5ヶ月連続の減少。「衣類及び同附属品」、「通信機」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		19年12月	20年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	12,209	P 12,631	P 9,127
前年比 (%)	近畿	▲5.8	P ▲7.5	P ▲17.6
	全国	▲4.8	P ▲3.6	P ▲14.0

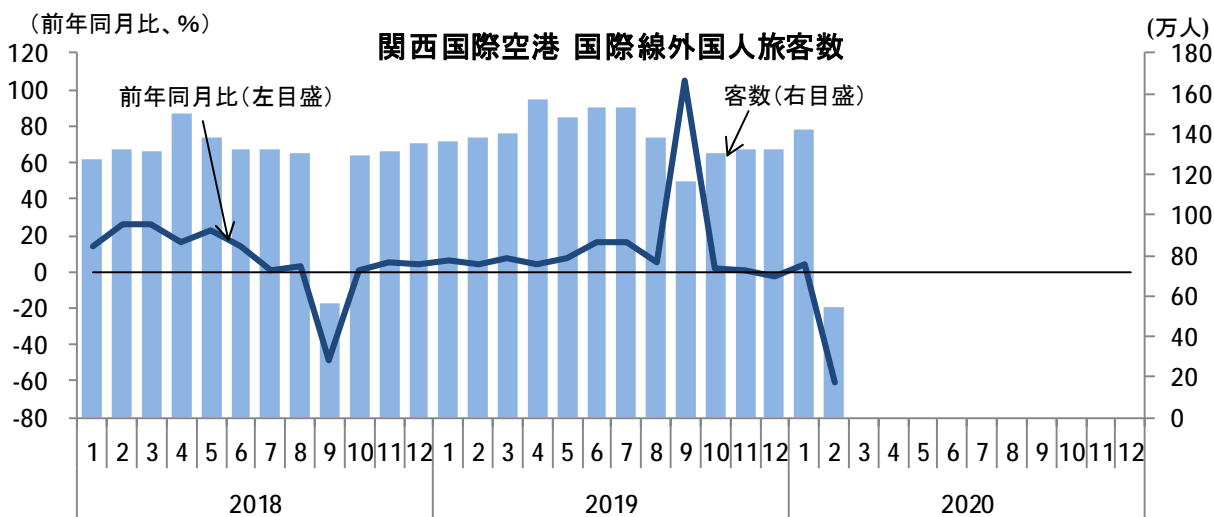
品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	原油及び粗油、石油製品
減少	衣類及び同附属品、通信機

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月

アジア(含む中国)	▲29.8	5ヶ月連続の減少
中国	▲55.6	5ヶ月連続の減少
EU	4.1	2ヶ月連続の増加
アメリカ	2.2	5ヶ月ぶりの増加

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



(資料)関西エアポート(株)

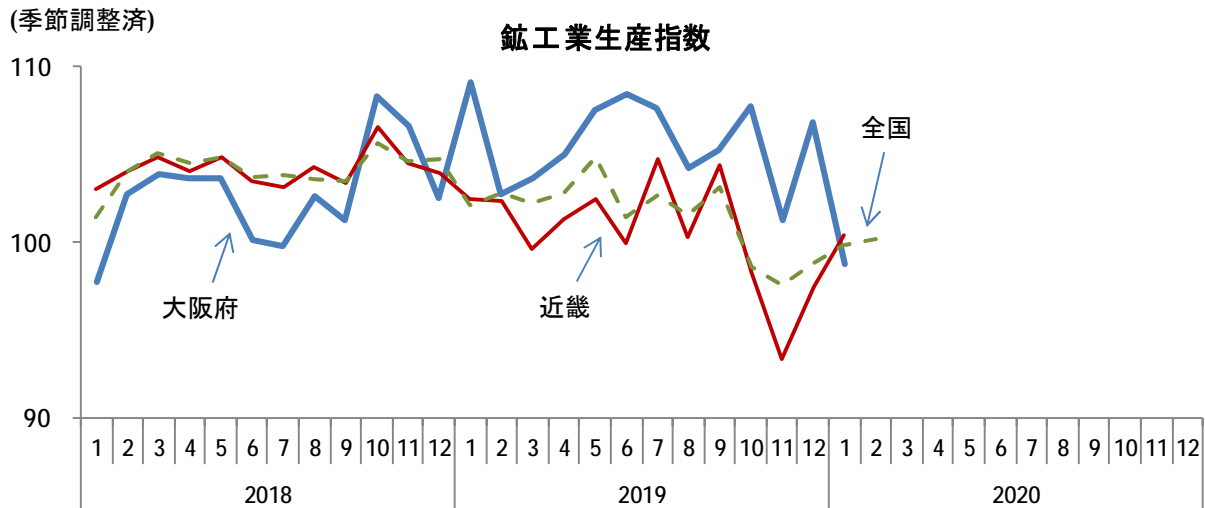
	19年12月	20年1月	2月
万人	132.5	P 142.1	P 54.2
前年比 (%)	▲2.2	P 4.2	P ▲60.8



## [供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は上昇、全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。「金属製品」、「輸送機械」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。全国(2月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

### 鉱工業生産指数

季調済	19年12月	20年1月	2月
大阪府	106.8	P 98.8	
近畿	97.5	100.4	
全国	98.8	99.8	P 100.2

### 鉱工業出荷指数

季調済	19年12月	20年1月	2月
大阪府	104.0	P 100.9	
近畿	97.6	98.5	
全国	96.7	97.3	P 99.8

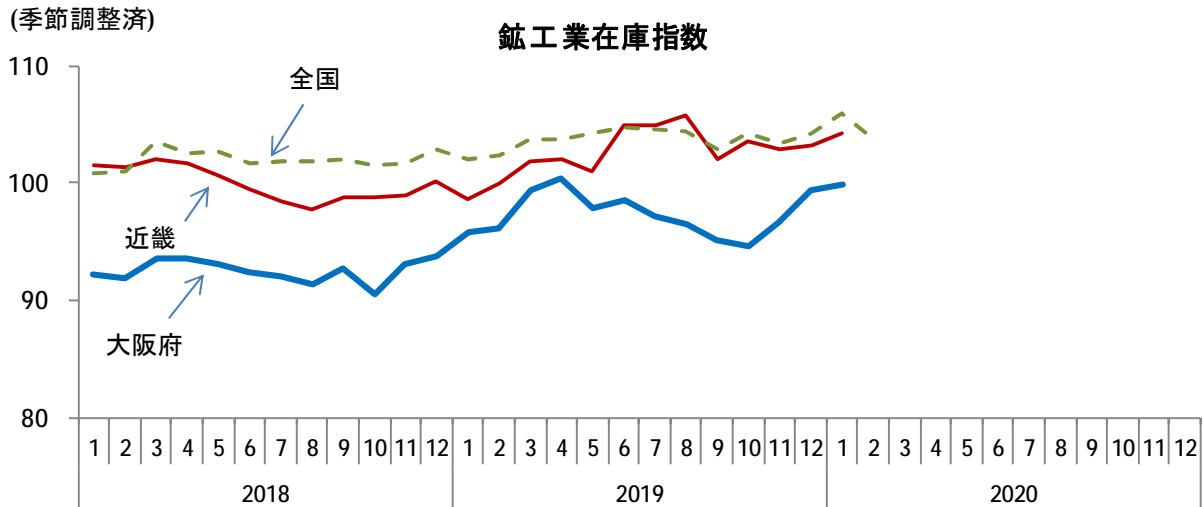
### 生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、20年1月速報)

上昇	生産用機械(15.7): ショベル系掘削機械、金属工作専用機
	汎用・業務用機械(11.5): 汎用内燃機関、一般用バルブ・コック
低下	電気・情報通信機械(3.0): 開閉制御装置、陸上移動通信装置
	金属製品(▲35.9): 橋りょう、超硬チップ
	輸送機械(▲33.9): 鉄道車両部品、駆動電動・操縦装置部品
	化学(▲10.9): 医薬品、溶剤系合成樹脂塗料

## [供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は3ヶ月連続の上昇。「輸送機械」、「生産用機械」などが上昇。近畿(1月)は2ヶ月連続の上昇。全国(2月)は3ヶ月ぶりの低下。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業在庫指数

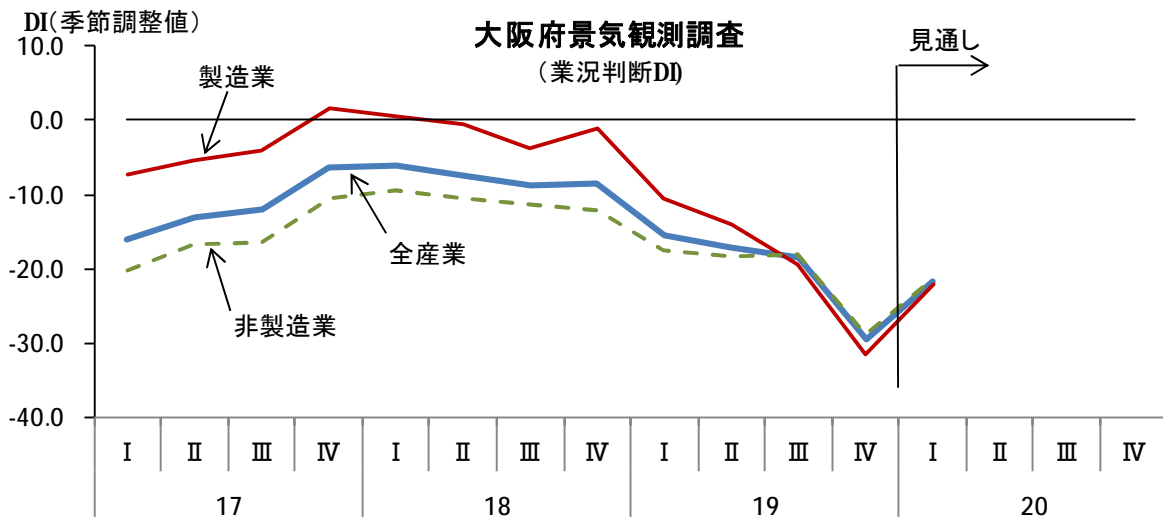
季調済	19年12月	20年1月	2月
大阪府	99.3	P 99.9	
近畿	103.2	104.2	
全国	104.2	105.9	P 103.8

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、20年1月速報)

上昇	輸送機械(23.9):軽乗用車 生産用機械(23.8):ショベル系掘削機械
低下	石油・石炭製品(▲9.0):灯油、軽油 化学(▲1.8):石鹼類、溶剤系合成樹脂塗料

○**企業の業況判断【10~12月期(全産業)は4期連続の悪化。】**

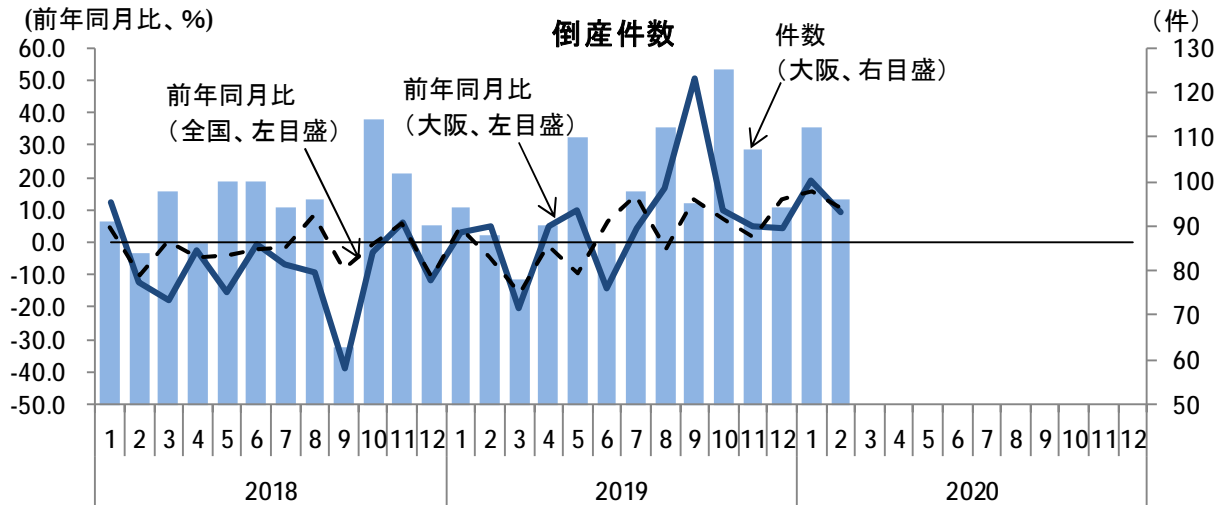


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 4~6月	7~9月	10~12月	'20年1~3月 (見込み)
製造業	▲14.1	▲19.3	▲31.6	▲22.2
非製造業	▲18.4	▲18.1	▲28.7	▲21.2
全産業	▲17.1	▲18.4	▲29.4	▲21.7

## [供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で8ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で4ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		19年12月	20年1月	2月
件	大阪府	94	112	96
前年比 (%)	大阪府	4.4	19.1	9.0
	全国	13.1	16.0	10.7

負債金額

		19年12月	20年1月	2月
億円	大阪府	214	78	87
前年比 (%)	大阪府	211.7	9.6	▲91.9
	全国	91.7	▲25.9	▲63.4

主要業種の倒産件数(大阪府)

	19年12月	20年1月	2月
建設業	11	10	16
製造業	11	10	13
卸売業	11	19	10
小売業	18	13	13
サービス業他	33	48	37

主な倒産(大阪府、2月)

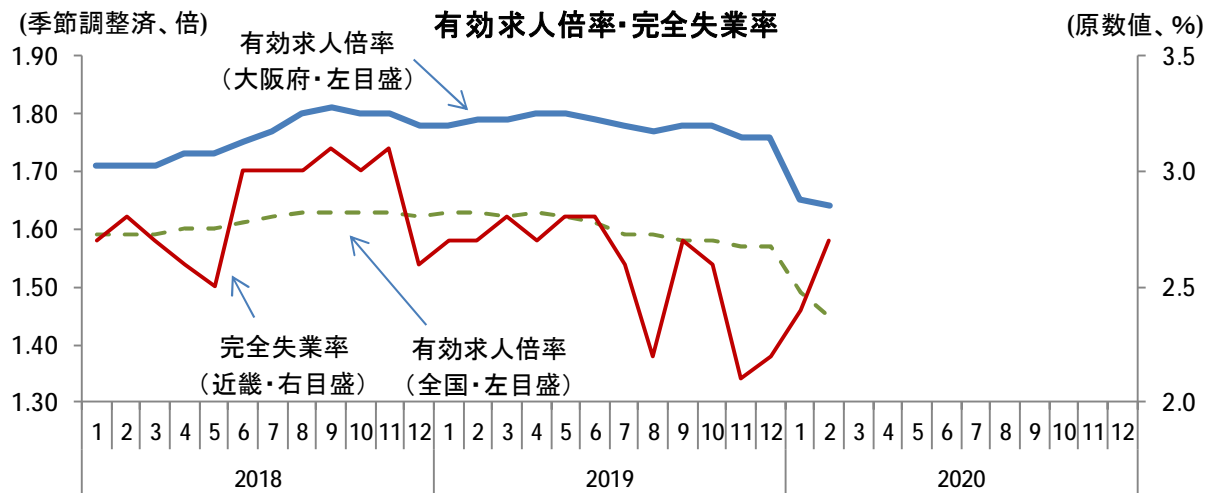
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
各種紙管製造	1,470	放漫経営
強化プラスチック成型品製造	650	その他
電子タバコ販売	525	過小資本
貴金属販売ほか	500	放漫経営
建築工事	500	既往のシワ寄せ
婦人服卸	356	販売不振

## [供給] 雇用

雇用は、基調としては改善している。近畿の失業率は前年比横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(1月)は低下。

### ○完全失業率【近畿は前年比横ばい。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	19年12月	20年1月	2月
%	2.2	2.4	2.7
前年同月差	▲0.4	▲0.3	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	19年12月	20年1月	2月
%	2.2	2.4	2.4
前月差	0.0	0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率 (原数値、%)

	19年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.0	2.9	2.8
近畿	2.8	2.5	2.3
全国	2.4	2.3	2.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	19年12月	20年1月	2月
大阪府	1.76	1.65	1.64
全国	1.57	1.49	1.45

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	19年12月	20年1月	2月
大阪府	2.86	2.52	2.71
全国	2.44	2.04	2.22

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

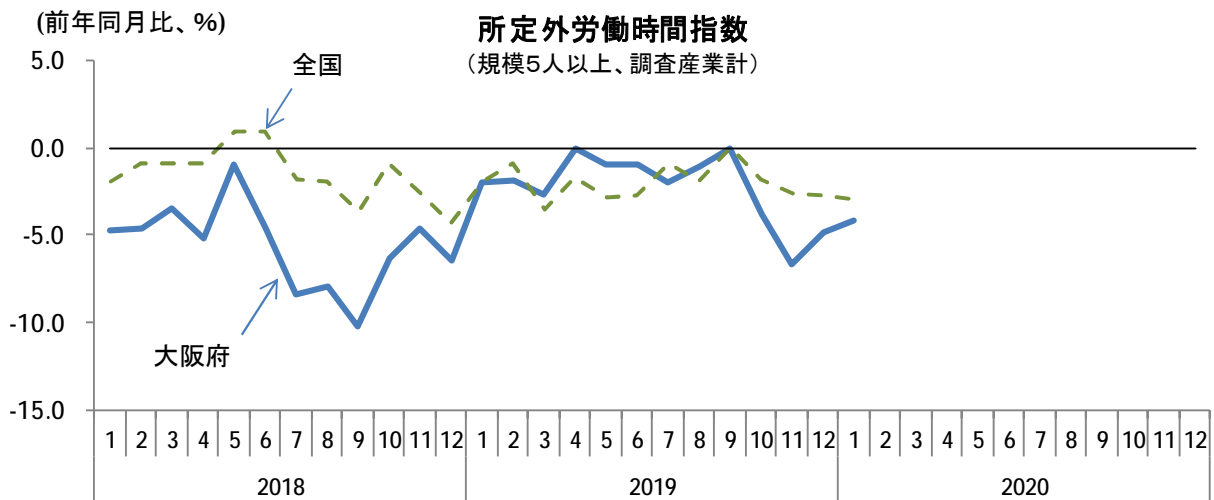
	19年12月	20年1月	2月
産業計	6.3	▲13.5	▲14.1
建設業	27.6	▲9.0	▲3.8
製造業	▲7.3	▲25.3	▲25.0
卸売業、小売業	4.9	▲17.5	▲19.3
宿泊業、飲食サービス業	30.5	▲17.3	▲7.5
医療、福祉	3.5	▲7.9	▲10.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用

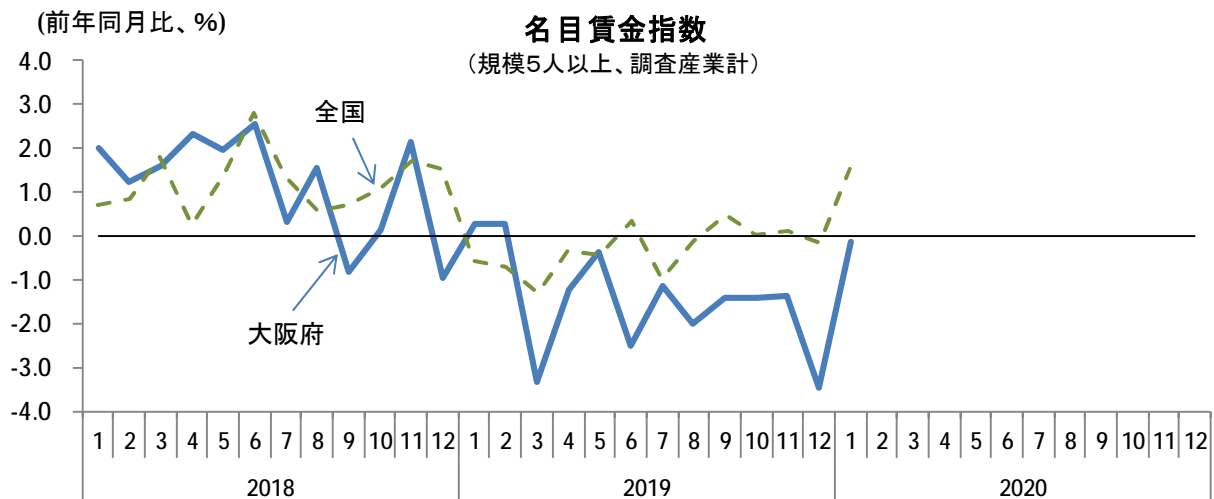
### ○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は4ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		19年12月	20年1月	2月
指数	大阪府	92.4	88.6	
前年比 (%)	大阪府	▲4.8	▲4.1	
	全国	▲2.7	▲2.9	

### ○名目賃金指数【大阪府(1月)は11ヶ月連続の低下。】

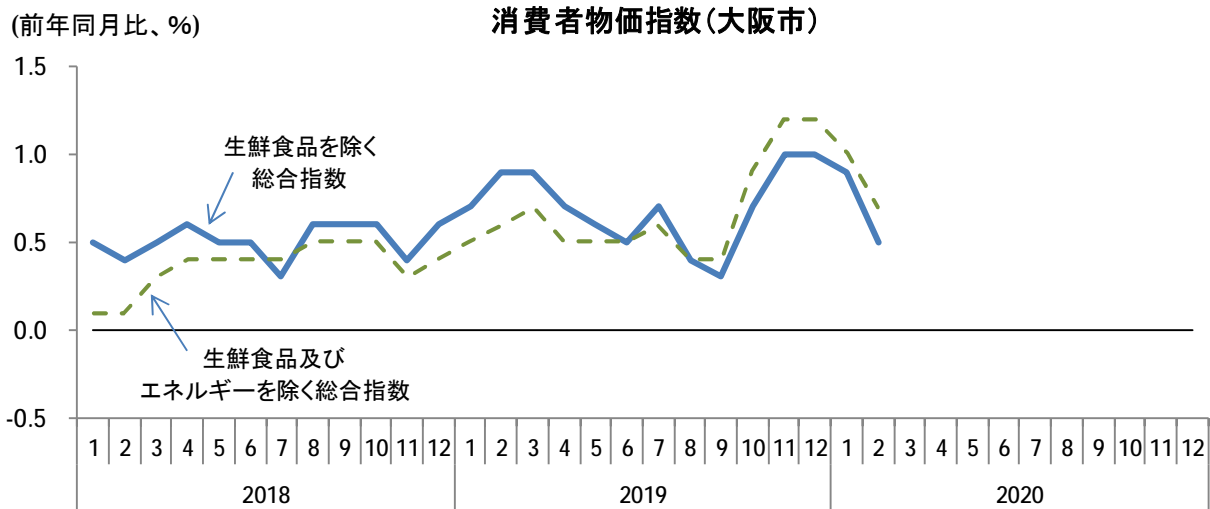


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		19年12月	20年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	596,020	273,968	
前年比 (%)	大阪府	▲3.5	▲0.1	
	全国	▲0.2	1.5	

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 31 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 26 ヶ月連続の上昇。】



（資料）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

### 総合指数

		19年12月	20年1月	2月
指数	大阪市	101.6	101.6	P 101.3
前年比 (%)	大阪市	1.0	0.8	P 0.4
	全国	0.8	0.7	0.4

### 生鮮食品を除く総合指数

		19年12月	20年1月	2月
指数	大阪市	101.3	101.2	P 101.0
前年比 (%)	大阪市	1.0	0.9	P 0.5
	全国	0.7	0.8	0.6

### 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		19年12月	20年1月	2月
指数	大阪市	101.7	101.5	P 101.4
前年比 (%)	大阪市	1.2	1.0	P 0.7
	全国	0.9	0.8	0.6

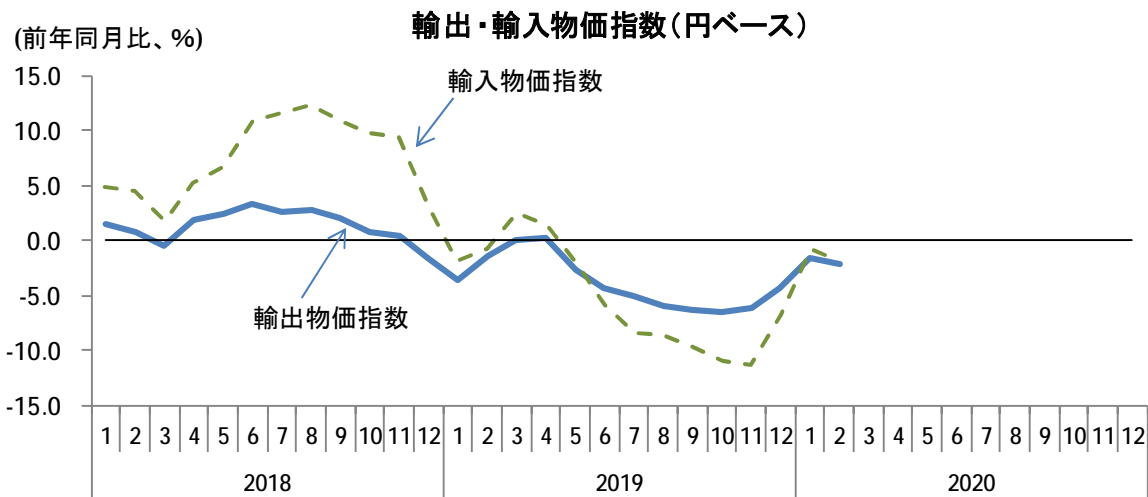
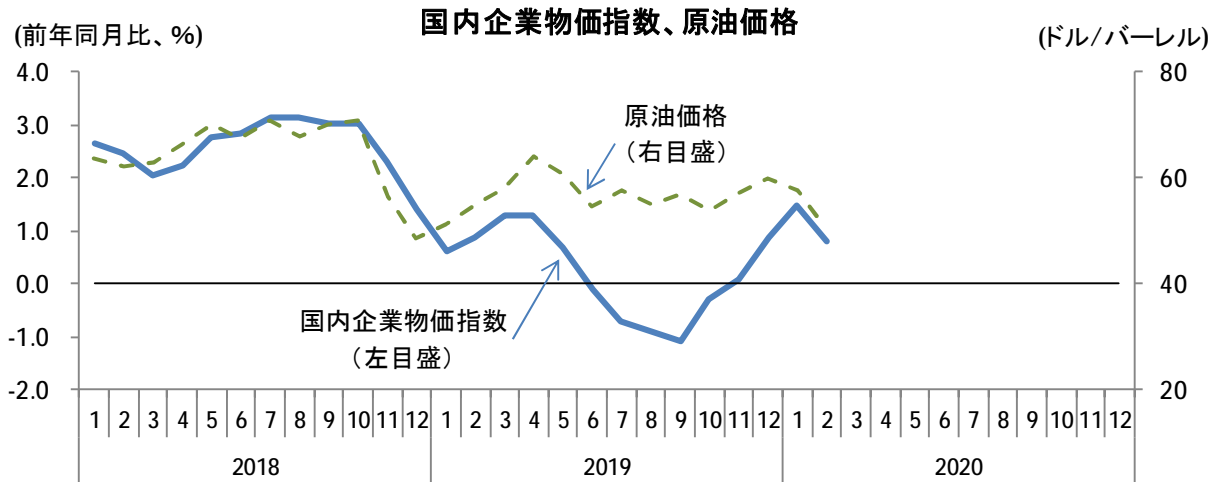
### 総合指数において主に変動した分類

（大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、2月速報）

上昇	食料(1.2):魚介類(さけ、さんま、さば)、菓子類(アイスクリーム、プリン、ポテトチップス)
	教養娯楽(0.9):教養娯楽用品(ペットフード(ドッグフード)、切り花(きく))、書籍・他の印刷物(月刊誌、週刊誌、単行本 A)
低下	光熱・水道(▲1.9):ガス代(都市ガス代)、電気代(電気代)
	教育(▲2.2):幼稚園保育料(私立)

## [その他] 物価

### ○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2015年=100。

#### 企業物価指数

	19年12月	20年1月	2月
国内企業物価指数	102.3	102.4	P 102.0
輸出物価指数	92.0	92.3	P 92.6
輸入物価指数	93.4	94.0	P 94.1

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

#### 原油価格(WTI)

	19年12月	20年1月	2月
ドル/バーレル	59.858	57.715	50.602

#### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

—
石油・石炭製品 (▲0.32) : ガソリン、軽油、 A 重油
スクラップ類 (▲0.04) : 鉄くず、銅・同合金 くず
非鉄金属 (▲0.04) : 銅地金、電力・通信用メ タルケーブル、銅荒引線